

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	6,109,283			5,791,694	実質収支比率			5.9	7.4			
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,722,628	5,348,679	經常収支比率	80.4	76.6	(86.1)	(84.2)					
					首都	×	歳入歳出差引	386,655	443,015	標準財政規模	2,718,497	2,788,049							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,546	235,488	財政力指数	0.29	0.31							
					中部	×	実質収支	161,109	207,527	公債費負担比率	10.3	11.3							
人口	22年国調(人)	6,291	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-46,418	104,496	健全化判断比率	-	-	-	-					
	17年国調(人)	6,486			山振	○	積立金	110,785	131,487	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-3.0			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	217,969	連結実質赤字比率			-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,278	第1次	468	439	指数表選定	○	実質単年度収支	-153,602	235,983	将来負担比率	66.6	89.5						
	23.03.31(人)	6,459		第2次	1,063	1,254	基準財政収入額	670,699	676,970	資金不足比率(※4)	-	-							
	増減率(%)	-2.8			35.6	39.0	基準財政需要額	2,356,975	2,357,998										
面積(km ²)	225.56		第3次	1,455	1,494	標準税収収入額等	842,262	850,940											
人口密度(人/km ²)	28			48.7	46.4	經常経費充当一般財源等	2,233,867	2,161,139											
世帯数(世帯)	1,669					歳入一般財源等	3,965,798	3,551,228											
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,937,553	3,872,929								
	市区町村長	1	4,581		一般職員	70	214,970	3,071	うち公的資金	3,793,824	3,735,211								
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	423,241	460,891								
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	7	19,950	2,850	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	24,906	3,558	土地開発基金現在高	143,422	143,422								
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	572,652	679,836								
	議会議員	8	2,350		合計	77	239,876	3,115	減債基金	40,914	40,894								
					ラスパイレズ指数(※6)	108.7	(100.5)		其他特定目的基金	477,057	185,922								
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(14)	公立岩瀬病院企業団	(24)		(財)天栄村振興公社							
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計	(15)	須賀川地方広域消防組合 一般会計										
		(4)	介護保険特別会計			(9)	二岐専用水道特別会計	(16)	須賀川地方保健環境組合 一般会計										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計										
						(11)	簡易排水処理施設特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計										
						(12)	風力発電事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合 一般会計										
						(13)	工業用地取得造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計										
								(21)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計										
								(22)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計										
								(23)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	680,050	11.1	680,050	26.2	普通税	674,974	99.3	-	
地方譲与税	93,572	1.5	93,572	3.6	法定普通税	674,974	99.3	-	
利子割交付金	1,205	0.0	1,205	0.0	市町村民税	176,372	25.9	-	
配当割交付金	539	0.0	539	0.0	個人均等割	10,365	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	111	0.0	111	0.0	所得割	140,371	20.6	-	
地方消費税交付金	51,634	0.8	51,634	2.0	法人均等割	16,595	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,797	0.1	8,797	0.3	法人税割	9,041	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	447,282	65.8	-	
自動車取得税交付金	15,021	0.2	15,021	0.6	うち純固定資産税	432,513	63.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,802	2.2	-	
地方特例交付金	11,663	0.2	11,663	0.4	市町村たばこ税	36,518	5.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,024	0.1	4,024	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,639	0.1	7,639	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,332,173	38.2	1,692,681	65.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,692,681	27.7	1,692,681	65.3	目的税	5,076	0.7	-	
特別交付税	291,876	4.8	-	-	法定目的税	5,076	0.7	-	
震災復興特別交付税	347,616	5.7	-	-	入湯税	5,076	0.7	-	
(一般財源計)	3,194,765	52.3	2,555,273	98.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,118	0.0	1,118	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	12,319	0.2	6,504	0.3	水利地益税等	-	-	-	
使用料	20,300	0.3	11,399	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	4,194	0.1	231	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	849,913	13.9	-	-	合計	680,050	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,528	0.2	11,528	0.4					
都道府県支出金	861,774	14.1	-	-					
財産収入	13,074	0.2	1,580	0.1					
寄附金	22,562	0.4	-	-					
繰入金	227,591	3.7	-	-					
繰越金	443,015	7.3	-	-					
諸収入	32,376	0.5	5,792	0.2					
地方債	414,754	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	183,554	3.0	-	-					
歳入合計	6,109,283	100.0	2,593,425	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	80.6	95.4	77.9
(%)	年	99.1	97.6	98.9	97.2
		98.2	73.5	93.3	69.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	703,669	実質収支	86,719
下水道	406,445	再差引収支	77,292
上水道	51,031	加入世帯数(世帯)	877
病院	7,330	被保険者数(人)	1,792
簡易水道	4,000	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	54,534	1人当り	国庫支出金
その他	180,329		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,870	1.5	-	83,870
総務費	1,381,933	24.1	463,157	590,476
民生費	1,088,177	19.0	46,152	453,561
衛生費	234,746	4.1	8,531	203,082
労働費	94,829	1.7	-	10
農林水産業費	734,879	12.8	71,712	615,073
商工費	24,138	0.4	2,083	23,188
土木費	289,152	5.1	219,105	246,750
消防費	193,163	3.4	5,722	187,913
教育費	507,575	8.9	166,297	401,584
災害復旧費	683,166	11.9	-	366,636
公債費	407,000	7.1	-	407,000
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,722,628	100.0	982,759	3,579,143

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,390,367	24.3	1,207,360	1,179,306	42.5
人件費	751,523	13.1	726,786	711,982	25.6
うち職員給	448,868	7.8	431,110	-	-
扶助費	231,844	4.1	73,574	60,324	2.2
公債費	407,000	7.1	407,000	407,000	14.7
元利償還金	407,000	7.1	407,000	407,000	14.7
内 うち元金	350,130	6.1	350,130	350,130	12.6
訳 うち利子	56,870	1.0	56,870	56,870	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,666,336	46.6	1,679,120	1,054,561	38.0
物件費	1,005,738	17.6	458,539	361,516	13.0
維持補修費	54,623	1.0	51,881	51,881	1.9
補助費等	520,358	9.1	439,378	290,147	10.4
うち一部事務組合負担金	195,165	3.4	195,165	183,354	6.6
繰出金	645,308	11.3	614,523	351,017	12.6
積立金	407,200	7.1	110,590	-	-
投資・出資金・貸付金	33,109	0.6	4,209	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,665,925	29.1	692,663	-	-
うち人件費	26,956	0.5	26,956	-	-
普通建設事業費	982,759	17.2	326,027	-	-
うち補助	509,439	8.9	82,578	-	-
うち単独	472,352	8.3	242,964	-	-
災害復旧事業費	683,166	11.9	366,636	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,722,628	100.0	3,579,143	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

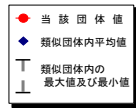
平成23年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,109	5,723	387	161	226	3,909	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,278人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	225.56	km ²	連結実質赤字比率	-%
収入総額	6,109,283	千円	実質公債費比率	9.8%
支出総額	5,722,628	千円	将来負担比率	66.6%
実質収支差	161,109	千円		
標準財政規模	2,718,497	千円		
地方債現在高	3,937,553	千円		

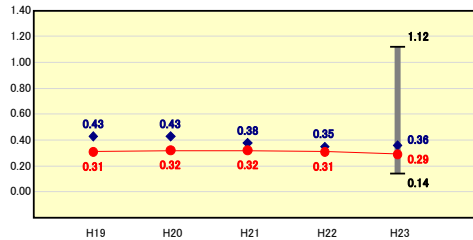


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 20/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

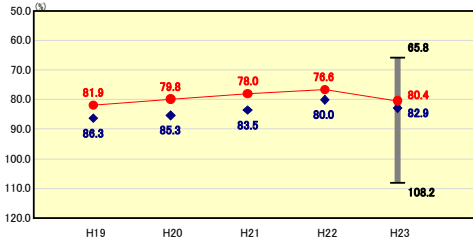


財政力指数の分析欄
 山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体と比べて低く、財政力指数が0.29と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

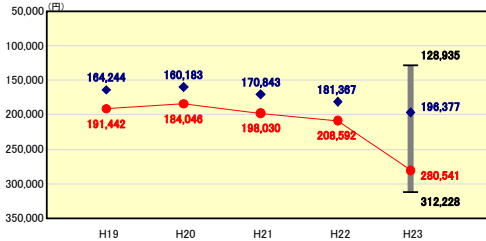


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っているものの、76.6%から80.4%と3.8%増加した。項目別では、扶助費0.7%、公債費0.5%、補助費等1.3%、繰出金1.2%の増となった。今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [280,541円]

類似団体内順位 38/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

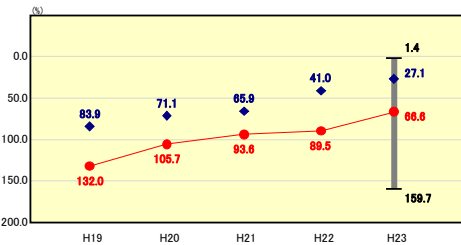


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による災害廃棄物運搬処理、解体撤去委託費等に伴う物件費が昨年度と比較して増加しているためである。今後は、災害復旧に伴い物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [66.6%]

類似団体内順位 24/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

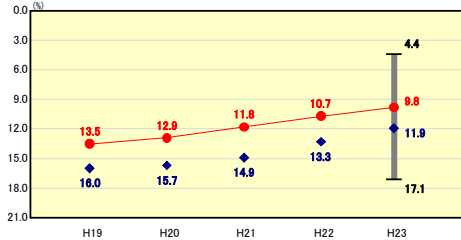


将来負担比率の分析欄
 村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等により減少してきており、公立岩瀬病院企業団への負担額減少により低下はしているが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 8/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

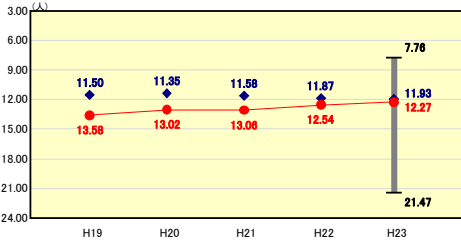


実質公債費比率の分析欄
 村債の発行額を抑制してきたこと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第4次総合計画」の年次計画に基づく実施をし、発行額の抑制に努める。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.27人]

類似団体内順位 28/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

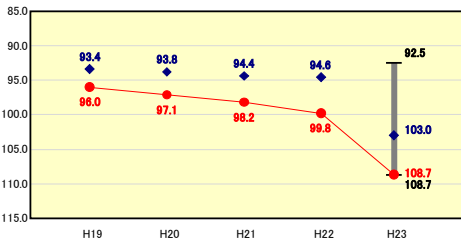


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.7]

類似団体内順位 40/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。今後も、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努める。

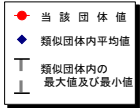
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県天栄村

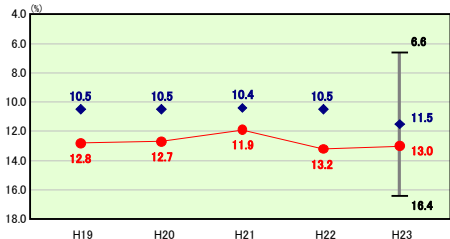
経常収支比率の分析

人口	6,278 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	225.56 km ²	実公債費比率	- %
歳入総額	6,109,283 千円	実将来負担比率	9.8 %
歳出総額	5,722,628 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支差	161,109 千円	年産毎	H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	2,718,497 千円		
地方債現在高	3,937,553 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

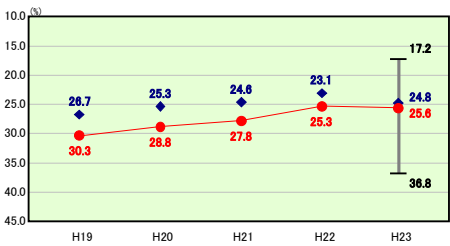
物件費



類似団体内順位 30/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
平成23年度においては、公立学校の改築等に伴う備品購入費等の費用が減少したため、0.2%減少しているが類似団体平均と比較して、上回っている。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。

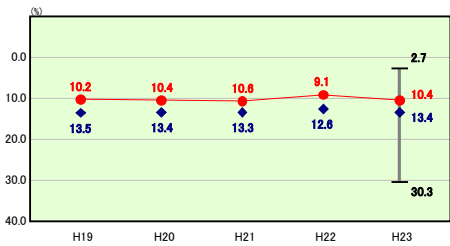
人件費



類似団体内順位 21/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めているが、類似団体平均と比較して上回っている状況にある。今後も、職員人件費の抑制に努めていく。

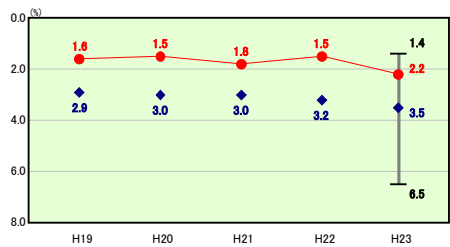
補助費等



類似団体内順位 8/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
補助費等については、路線バス維持の補助金を路線系統の見直し等を行い減少したものの、東日本大震災の影響による事業費の増加に伴い一部事務組合等への負担金が増加し、1.3%の増加となった。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。

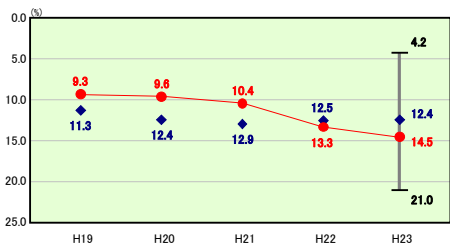
扶助費



類似団体内順位 6/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。

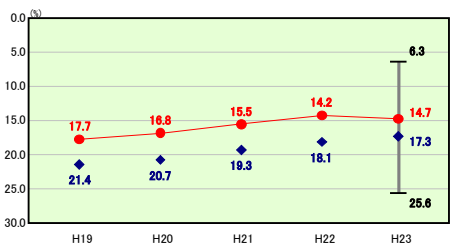
その他



類似団体内順位 27/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
特別会計繰出金(農業集落排水事業)が増加したことに伴い、1.2%増加し、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化を図っていかなければならない。

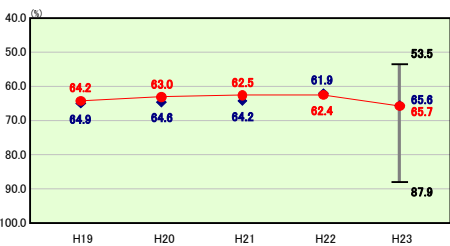
公債費



類似団体内順位 10/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 20/40 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

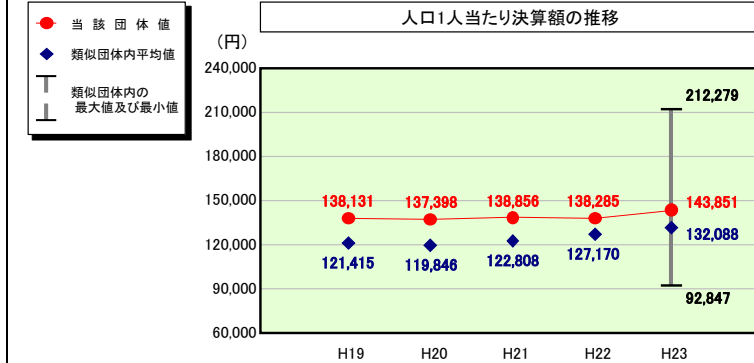
公債費以外の分析欄
公債費以外の状況については、昨年度と比較して3.3%増加している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



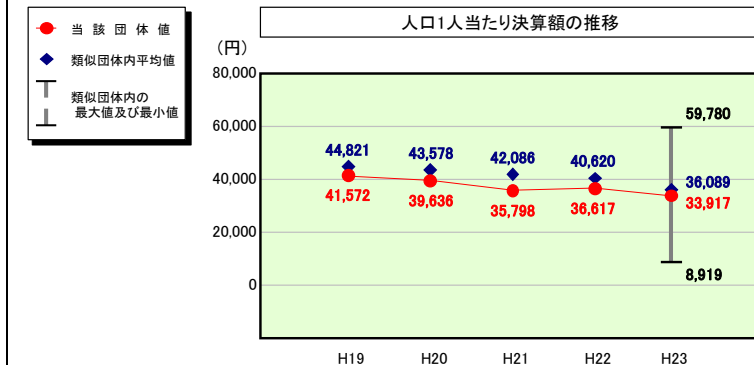
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	751,523	119,707	108,817	10.0
賃金(物件費)	62,228	9,912	10,006	▲0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	115,343	18,373	15,614	17.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,646	3,926	5,332	▲26.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,956	4,294	2,629	63.3
▲退職金	▲77,602	▲12,361	▲11,595	6.6
合計	903,094	143,851	132,088	8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	11.93	0.34
ラスパイレス指数	108.7	103.0	5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

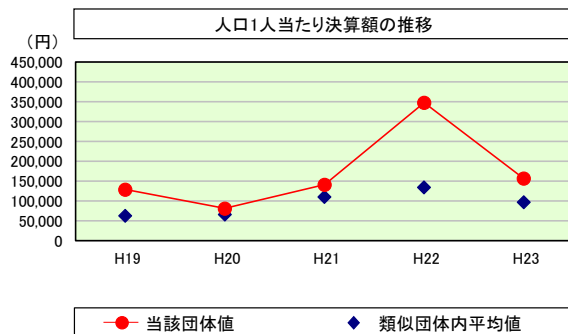


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	407,000	64,830	73,089	▲11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	147,693	23,525	21,370	10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,182	1,303	6,062	▲78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,791	8,568	2,501	242.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,969	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲403,738	▲64,310	▲64,790	▲0.7
合計	212,928	33,917	36,089	▲6.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

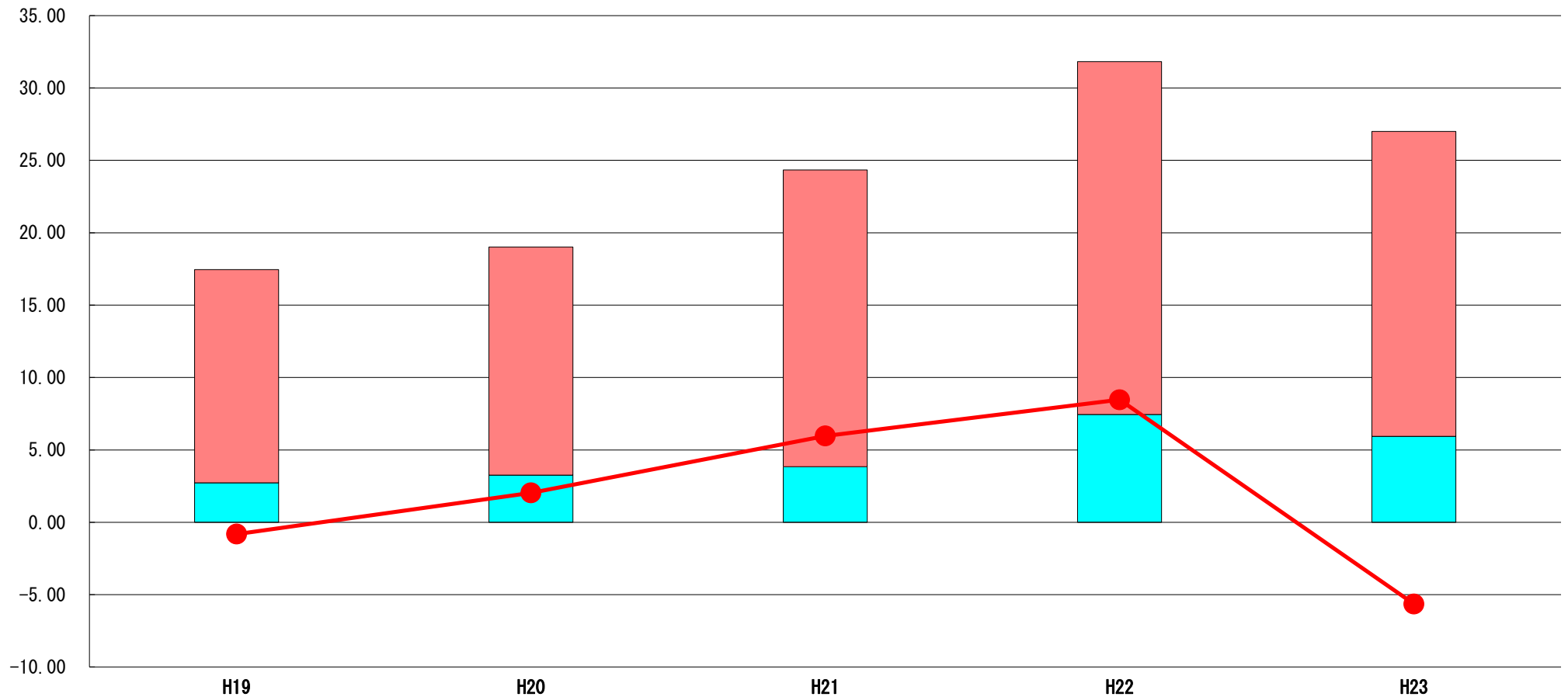
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	853,040	128,683	19.0	62,772	▲1.0	20.0
うち単独分	469,623	70,844	12.7	42,833	2.5	10.2
H20	535,419	81,050	▲37.0	65,371	4.1	▲41.1
うち単独分	416,190	63,002	▲11.1	41,126	▲4.0	▲7.1
H21	915,776	140,737	73.6	109,926	68.2	5.4
うち単独分	641,030	98,514	56.4	64,844	57.7	▲1.3
H22	2,246,130	347,752	147.1	133,616	21.6	125.5
うち単独分	493,118	76,346	▲22.5	57,933	▲10.7	▲11.8
H23	982,759	156,540	▲55.0	96,333	▲27.9	▲27.1
うち単独分	472,352	75,239	▲1.4	57,060	▲1.5	0.1
過去5年間平均	1,106,625	170,952	29.5	93,604	13.0	16.5
うち単独分	498,463	76,789	6.8	52,759	8.8	▲2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.74	15.76	20.48	24.38	21.07
 実質収支額		2.72	3.26	3.85	7.44	5.93
 実質単年度収支		▲ 0.82	2.03	5.96	8.46	▲ 5.65

分析欄

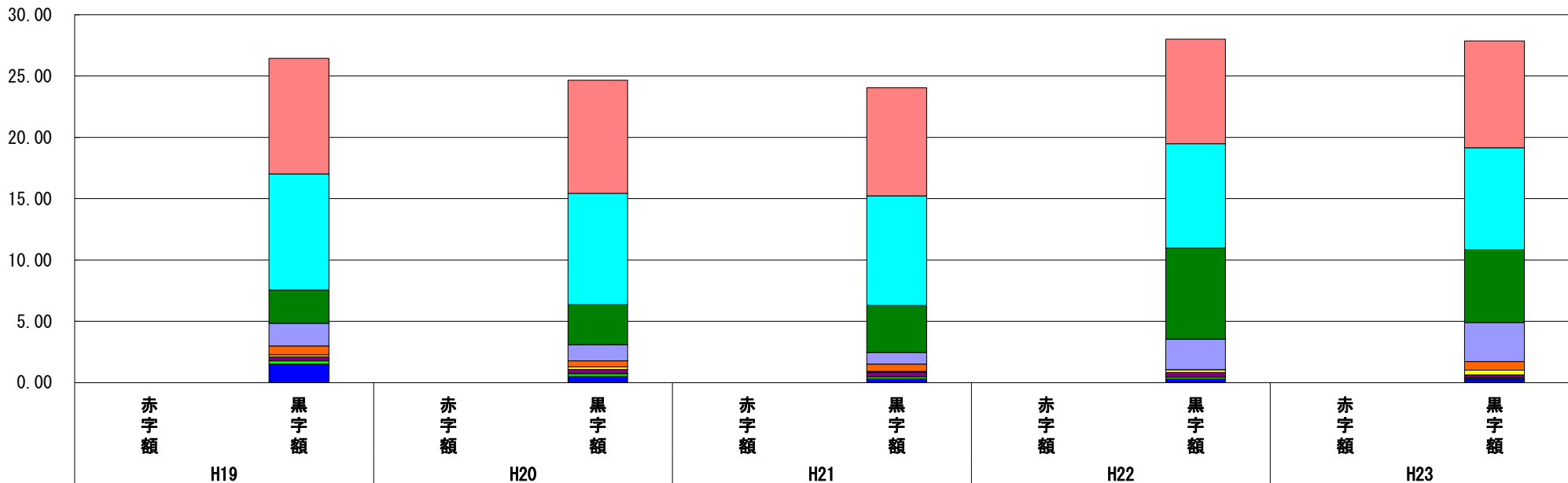
財政調整基金については、平成23年度において東日本大震災による災害復旧で大規模な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しにより対応し、基金残高の減少及び実質単年度収支の赤字となっている。
 実質収支額については、昨年度よりは減少したものの、平成19年度～平成21年度よりは大きくなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
工業用地取得造成事業特別会計		9.41	9.24	8.81	8.52	8.71
水道事業会計		9.48	9.08	8.93	8.49	8.32
一般会計		2.72	3.26	3.85	7.44	5.93
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.83	1.32	0.93	2.48	3.19
介護保険特別会計		0.72	0.49	0.61	0.01	0.70
風力発電事業特別会計		0.17	0.20	0.05	0.22	0.39
大山地区排水処理施設事業特別会計		0.33	0.35	0.37	0.37	0.22
二岐専用水道特別会計		0.27	0.20	0.16	0.14	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.51	0.53	0.33	0.33	0.29

分析欄

各会計において、平成19年度以降赤字となっているものはない。工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

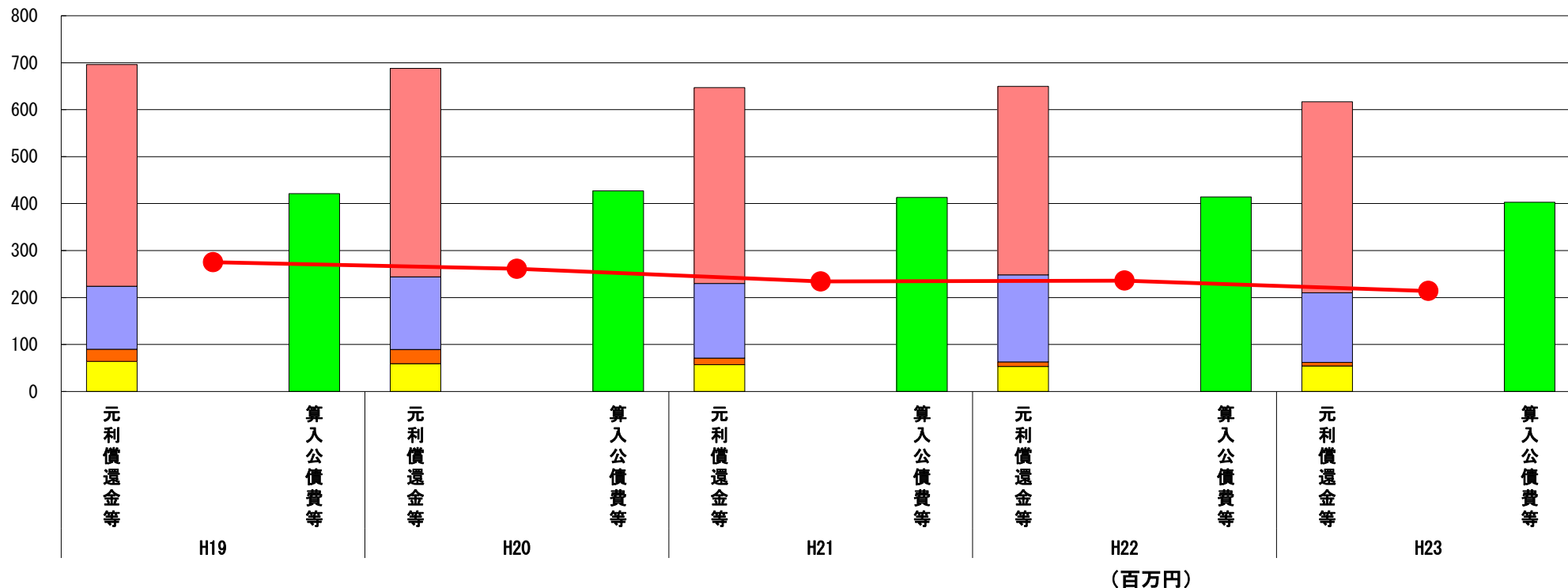
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		472	444	417	402	407
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		134	155	159	185	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	30	14	10	8
	債務負担行為に基づく支出額		64	59	57	53	54
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		421	427	413	414	403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		275	261	234	236	214

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めており、元利償還金は減少傾向にある。
債務負担行為に基づく支出においても、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

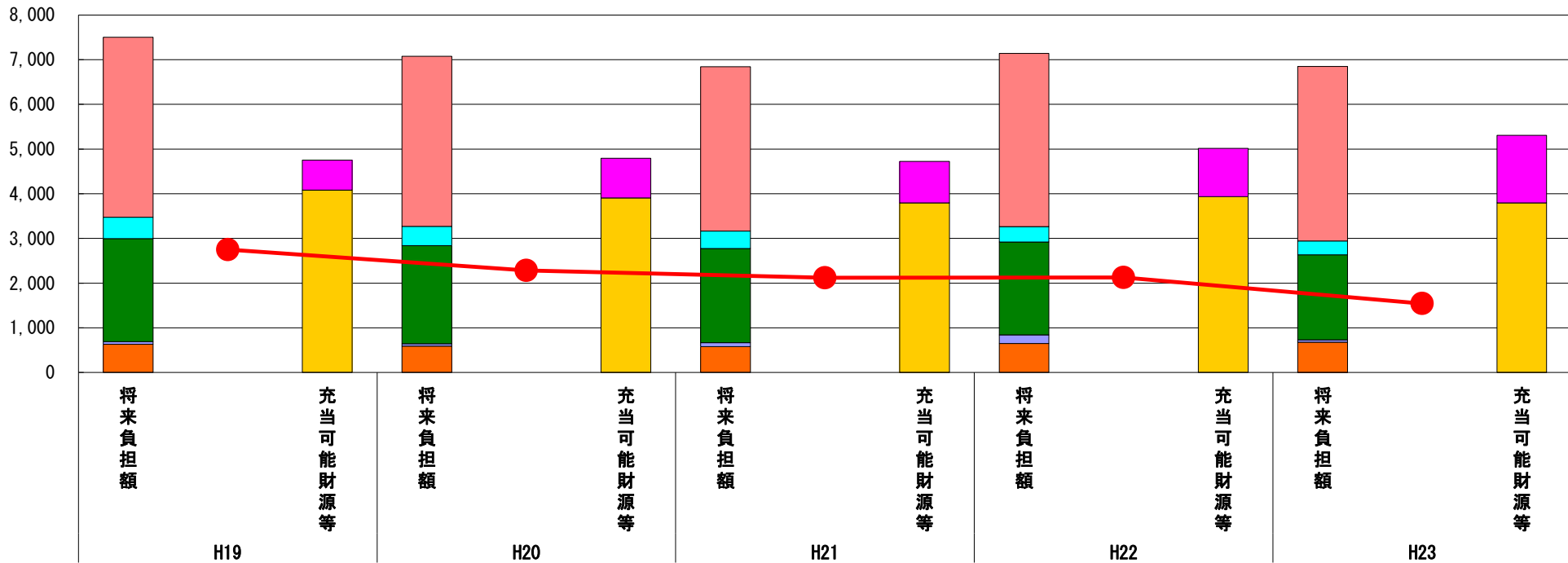
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,031	3,807	3,681	3,873	3,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		476	434	392	350	308
	公営企業債等繰入見込額		2,309	2,191	2,102	2,077	1,904
	組合等負担等見込額		59	56	89	189	49
	退職手当負担見込額		629	590	580	651	680
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		672	891	928	1,082	1,512
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,083	3,904	3,796	3,933	3,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,749	2,284	2,120	2,126	1,543

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、光ファイバー等整備に伴い発行したため増加している。
債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。
充当可能基金については、新基金造成（福島県市町村復興支援交付金）、国保及び介護基金の充当可能基金算入等により増加している。
基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。